

◆団体基本情報

No.	2	種別	公益財団法人	団体名	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団		
所在地	〒980-0804 仙台市青葉区大町二丁目12-1						
電話番号	022-268-4789		FAX番号	022-225-2791		所管 部局	市民局 地域政策課
団体ホームページ	https://www.hm-sendai.jp/						
代表者職氏名	理事長 會田 義克			設立年月日		平成3年1月25日	
基本財産等		400,000 千円		市の出捐額（割合）		400,000 千円 （100.0 %）	
設立 目的	仙台市内のコミュニティの推進及び振興を図るため、地域における多様なコミュニティ活動を支援する事業、生涯学習を支援する事業及び児童の健全育成を支援する事業を行い、もって連帯と協調にあふれた住みよい地域社会の実現に寄与することを目的とする。						
事業 概要	1 地域コミュニティの振興・支援を行い、住み良い地域社会の実現に寄与する事業 (1)生涯学習によるコミュニティの振興及び関連活動の支援事業 (2)児童の健全育成による地域コミュニティづくり支援事業 (3)地域文化活動振興による地域コミュニティづくり支援事業 (4)地域コミュニティまつり支援事業 (5)交通の安全確保による地域コミュニティづくり支援事業 2 地域コミュニティ活動支援（その他公益目的以外の事業の推進に資する事業） 3 勤労者の福祉の向上に資する事業						
評価対象決算期		令和6年4月1日～令和7年3月31日					

◆人員等の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①常勤役員数	3 人	3 人	3 人
うち市派遣	0 人	1 人	1 人
市退職者	3 人	2 人	2 人
②常勤役員平均年齢	62.7 歳	61.7 歳	62.7 歳
③常勤役員平均年間報酬	5,301 千円	4,931 千円	4,966 千円
④職員数	1,063 人	1,053 人	1,018 人
うち市派遣	0 人	1 人	2 人
市退職者	100 人	93 人	96 人
⑤職員平均年齢	54.9 歳	55.9 歳	50.9 歳
⑥職員平均年間給与	2,920 千円	3,051 千円	3,138 千円

◆主要財務データ

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①当期経常増減額	19,915 千円	11,444 千円	5,790 千円
②当期経常外増減額	12,673 千円	17,255 千円	7,805 千円
③当期一般正味財産増減額	32,317 千円	28,428 千円	13,323 千円
④一般正味財産期末残高	45,282 千円	73,709 千円	87,032 千円
⑤指定正味財産期末残高	400,000 千円	400,000 千円	400,000 千円
⑥正味財産期末残高	445,282 千円	473,709 千円	487,032 千円
⑦長期借入金残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆市の財政的関与

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①市からの補助金	183,185 千円	101,832 千円	112,466 千円
②市からの委託料(指定管理料含む)	5,522,153 千円	5,673,856 千円	5,748,713 千円
③市に対する収入依存度	96.45 %	96.47 %	96.54 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和6年度事業費
地域コミュニティの振興・支援等を行い、住み良い地域社会の実現に寄与する事業	①生涯学習によるコミュニティの振興及び関連活動の支援事業 ②児童の健全育成による地域コミュニティづくり支援事業 ③地域文化活動振興による地域コミュニティづくり支援事業 ④地域コミュニティまつり支援事業 ⑤交通の安全確保による地域コミュニティづくり支援事業	5,548,288 千円
地域コミュニティ活動支援（その他公益目的以外の事業の推進に資する事業）	公益目的以外の施設の貸出	176,013 千円
勤労者の福祉の向上に資する事業	①在職中の生活安定に係る事業 ②余暇活動に係る事業 ③健康維持増進に係る事業 ④自己啓発に係る事業 ⑤老後生活の安定・財産形成に係る事業 ⑥情報提供事業	241,279 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	文化センターにおいては、市民の文化活動のため安全・安心に利用していただける施設利用環境を整えながら、利用者のニーズに沿った多岐にわたる文化事業を展開し、多くの方々に参加していただいた。また、市民センターでは、高齢化や防災対策などの市民生活に密接した分野において、他機関と連携した取り組みを実施しながら地域課題解決の一助となる事業を展開した。さらに、児童館の来館者数についても、乳幼児や中高生の自由来館が、前年度を上回る実績を残し、地域コミュニティづくりの推進や児童の健全育成等について、一定の公益的使命を果たすことができた。今後も地域社会の発展に貢献するとともに、市民の安全・安心で豊かな暮らしに寄与できるよう、市と連携を密にしながら対応してまいりたい。	全般的に良好な業績である。事業推進やサービス提供にあたっては、長い実績と蓄積されたノウハウに基づき、あらかじめ設定した定量的な目標値を概ね達成している。また、地域コミュニティの活性化や児童の健全育成等についても、財団の担う公益的使命が達成されているといえる。さらに、事業推進にあたっては、環境保護等に配慮した取り組みに向上が見られる。引き続き、市の施策と連動させながら効果的な事業展開に取り組んでいただきたい。
2. 業務・組織管理	「財団中期経営計画」をベースに、財団内の様々な施設等が横の連携を図りながら、財団の持つ資源を有効に活かすことで、効果的に市民の豊かな生活につながるよう取り組んできた。今後も、職種や階層に応じた研修を計画的に実施するとともに、財団内の横の連携につなげるために異なる職種の職員同士が相互理解を深める機会を設けるなど、職員のさらなるスキルアップや人材育成に努め、組織強化を図りながら幅広い事業展開につなげてまいりたい。	概ね良好な運営である。業務体制については、職員の適性や業務量に応じた人員配置、計画に基づく研修を実施しており、適切な業務体制が構築・維持されている。今後も、中期経営計画（2022-2026）に基づく各事業の評価・分析を行い、改善の取り組みを継続していただきたい。
3. 財務状況	これまでと同様に、寄付金や助成金、入場料収入、グリーン・パル会員の会費収入等の自主財源の確保に努めている。今後も財団内の施設間の連携なども活かしながら、計画的に公益事業に充てる自主財源の確保に取り組んでまいりたい。	引き続きコスト意識を高く持ち、業務の効率化や継続的な自主財源の確保等、財務基盤の強化により一層取り組んでいただきたい。

4. 今後の方向性及び課題	当財団が実施している各種事業については、市民の安心や安定した暮らしのため、また、生活をより豊かなものにするために、大変重要な事業であると認識している。様々な地域の課題に的確に対応できるよう、今後もニーズの把握に努め、市や地域との連携を強化し、「ひとのつながり・まちのつながり」による魅力ある地域づくりを目指して事業運営を進めてまいりたい。	財団の多岐にわたる事業は、地域コミュニティの活性化等において大変重要な役割を担っている。今後も地域との連携強化を図り、コロナ禍を経て変化した社会状況も踏まえながら、市民ニーズを反映した事業の拡充を進めていただきたい。
----------------------	--	---